

# 研究年報／2007年版の発刊にあたって



電力中央研究所理事長  
白土 良一

新潟県中越沖地震による原子力稼働率の低下や、エネルギー資源の世界的な需要増と価格高騰などの影響を受けて、わが国は深刻なエネルギーセキュリティ問題に直面しております。また、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次評価書が刊行されるなど、世界的な対応の枠組みの構築が進みつつある地球環境問題も、避けることのできない極めて重大なリスクとして、かつてない高い関心が集まっています。

このような状況の中で、電力中央研究所は、エネルギーの安定供給と地球環境問題の調和を喫緊の課題として見据え、将来の電力供給の姿を想定しつつ、エネルギー関連の各分野にわたる総合研究機関として研究活動を行っております。

平成18年度（2006年度）は、主要な研究プロジェクトとして、原子力技術、先進保守技術、環境革新技术、最適エネルギー利用技術、社会・経済リスクマネジメントを“五本の柱”とし、現場のニーズに応えるべく活動を推進しております。また、昨年度に設置した知的財産センターの活動を通じ、我々の研究成果がどのように社会に貢献できているか、アウトカムまでを念頭に置いた知財の創出を図っております。同時に、研究活動を支える基盤技術が当研究所の財産であると捉え、さらなる充実を図り、電力事業のみならず電機メーカーや他産業、及び社会から‘頼られる’研究所をめざしております。

このような中で、今般、平成18年度の主要な研究成果を中心に研究年報を取りまとめました。ご高覧を賜り、当研究所の活動についてより一層のご理解をいただくとともに、ご意見を頂戴できれば幸いに存じます。